

**貸借対照表**  
(平成29年10月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,291,145</b>	<b>流動負債</b>	<b>839,956</b>
現金及び預金	647,003	買掛金	296,917
受取手形	730	1年内返済予定の長期借入金	344,188
電子記録債権	8,154	未払金	47,909
売掛金	380,644	未払費用	16,859
仕掛品	139,151	未払法人税等	11,422
貯蔵品	231	前受り金	4,578
前渡金	1,148	預り金	14,800
前払費用	24,725	賞与引当金	32,391
未収入金	17,593	注損失引当金	13,678
関係会社短期貸付金	43,052	リース負債	9,484
繰延税金資産	17,576	その他	47,723
繰延税金資産	13,919		
貸倒引当金	<b>△2,785</b>		
<b>固定資産</b>	<b>842,255</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,112,538</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>69,238</b>	社債	50,000
建物	14,540	長期借入金	866,515
工具器具備品	5,267	退職給付引当金	170,322
土地	14,868	長期リース負債	25,701
リース資産	34,561		
<b>無形固定資産</b>	<b>231,483</b>		
商標権	21		
ソフトウェア	23,641		
ソフトウェア仮勘定	204,639		
のれん	1,745		
その他	1,435		
<b>投資その他の資産</b>	<b>541,533</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,952,494</b>
投資有価証券	133,940	<b>純資産の部</b>	
関係会社株	146,237	<b>株主資本</b>	<b>180,906</b>
出資	700	資本金	263,007
長期未入金	12,355	資本剰余金	40,267
長期貸付金	12,871	その他資本剰余金	40,267
関係会社長期貸付金	130,978	自己株式処分差	40,267
敷金	71,705	<b>利益剰余金</b>	<b>△91,564</b>
長期前払費用	1,184	利益準備金	1,001
繰延税金資産	64,917	その他利益剰余金	△92,565
繰延税金資産	1,365	繰越利益剰余金	△92,565
貸倒引当金	<b>△34,720</b>	<b>自己株式</b>	<b>△30,804</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>180,906</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,133,401</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,133,401</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産
  - ・仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
  - ・貯蔵品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
工具器具備品	4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
  - ・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。
- ③ リース資産
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金 受注した契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における将来の損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ③ 会計方針の変更  
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。
- ④ 追加情報  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

⑤ その他

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 50,550千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 金銭債権 8,410千円
  - ② 金銭債務 47,294千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 11,645千円

営業取引以外の取引による取引高 39,216千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	16,753	—	—	16,753

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,700	—	550	1,150

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入れにより調達し、一時的な余資は安全性の高い預金等により運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。当該株式については定期的に発行体の財政状態を把握し、リスク軽減に努めております。敷金は、主に賃貸契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金の使途は運転資金であり、長期借入金の使途は設備投資資金であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2) 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	647,003	647,003	—
(2) 受取手形	730		
(3) 電子記録債権	8,154		
(4) 売掛金	380,644		
貸倒引当金(※1)	△2,785		
(5) 長期貸付金	377,859	377,859	—
(6) 関係会社長期貸付金	12,871	12,871	
貸倒引当金(※2)	△21,000		
(7) 長期未収入金	122,849	122,849	—
貸倒引当金(※3)	12,355		
(8) 敷金	△12,355	—	—
	71,705	71,705	—
資産計	1,231,087	1,231,087	—
(1) 買掛金	296,917	296,917	—
(2) 未払金	47,909	47,909	—
(3) 短期借入金	15,368	15,368	—
(4) 長期借入金(※2)	1,210,703	1,215,928	5,225
(5) 社債	50,000	49,459	△540
負債計	1,620,899	1,625,584	4,684

※1. 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2. 関係会社長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 長期未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

4. 長期借入金には、1年以内返済予定分を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5)関係会社株式、(6)長期貸付金、(7)長期未収入金

これらは貸倒引当金を控除した額を時価としております。

(8)敷金

敷金は決済の時期が確定しておらず時価算定が困難なため、帳簿価額としております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表価額 (千円)
非上場株式	280,177
出資金	700
合計	280,877

上記については、市場価格がなく、時価を把握することは困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	647,003	—	—	—
受取手形	730	—	—	—
売掛金	380,644	—	—	—
電子記録債権	8,154	—	—	—
合計	1,036,532	—	—	—

(注4) 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,368	—	—	—	—	—
長期借入金	344,172	323,430	281,326	182,573	79,202	—
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	—
合計	369,540	333,430	291,326	192,573	89,202	—

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税	2,301千円
未払事業所税	1,059千円
賞与引当金	9,995千円
退職給付引当金	52,194千円
貸倒引当金	11,670千円
受注損失引当金	4,220千円
ソフトウェア	818千円
投資有価証券	1,378千円
関係会社株式	35,585千円
ゴルフ会員権	4,000千円
資産調整勘定	11,596千円
資産除去債務	3,035千円
その他	69千円
繰延税金資産小計	137,925千円
評価性引当額	△55,431千円
繰延税金資産合計	82,494千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関 係	取引内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	株式会社 エージェン トプラス	直接所有 100.0%	業務委託 役員の兼任	人材紹介 (注1)	6,400	未払金	1,404
				業務受託	2,857	—	—
子会社	株式会社 勇ダイニング	直接所有 100.0%	業務委託 資金の貸付 役員の兼任	業務委託	5,343	未払金	1,094
				利息の受取	400	関係会社長期貸付金	20,000
子会社	株式会社ベルリ ブジャパン	直接所有 80.8%	市場調査 債権放棄	市場調査	2,815	—	—
				債権放棄	15,676	—	—
子会社	BRYCEN VIETNAM Co., Ltd.	直接所有 100.0%	外注費 資金の貸付	外注費	3,083	買掛金	26,113
				資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	8,052
子会社	BRYCEN MYANMAR Co., Ltd.	直接所有 100.0%	資金の貸付	資金の貸付	—	関係会社長期貸付金	4,498
						未払金	236
子会社	JJubiquitous Co.,Ltd.	直接所有 51.0%	資金の貸付	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	8,052
						関係会社長期貸付金	25,000
子会社	BRYCEN Korea (ソウル)	直接所有 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社長期貸付金	1,000
子会社	BRYCEN Korea (スウォン)	直接所有 100.0%	資金の貸付	資金の貸付	—	関係会社長期貸付金	70,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関 係	取引内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
役員	藤木 優	被所有直接 33.8%	当社代表取 締役 債務被保証	当社借入金に 対する債務被 保証(注1)	990,505	—	—

(注) 1. 当社の金融機関借入債務等に対する役員による保証については、保証料の支払いは生じておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 11,594円36銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2,364円67銭